



機械受注統計調査報告

平成 27 年 1 ～ 3 月見通し



平成 27 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成26年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

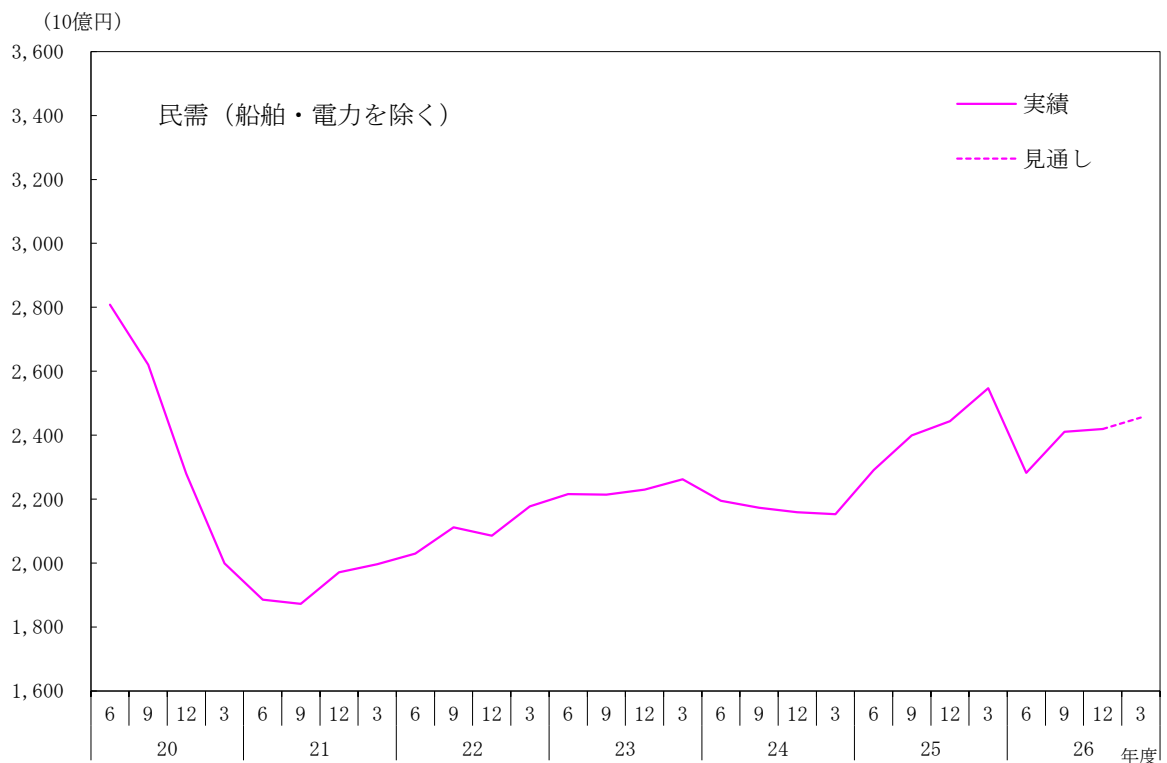
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA 中の X11 を使用している。

平成 27 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 27 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 9,745 億円、前年同期の実績に対し 1.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 7,686 億円、同 2.5% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 2.3% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 0.9% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（26 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.5% 減、「船舶・電力を除く民需」で 1.5% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



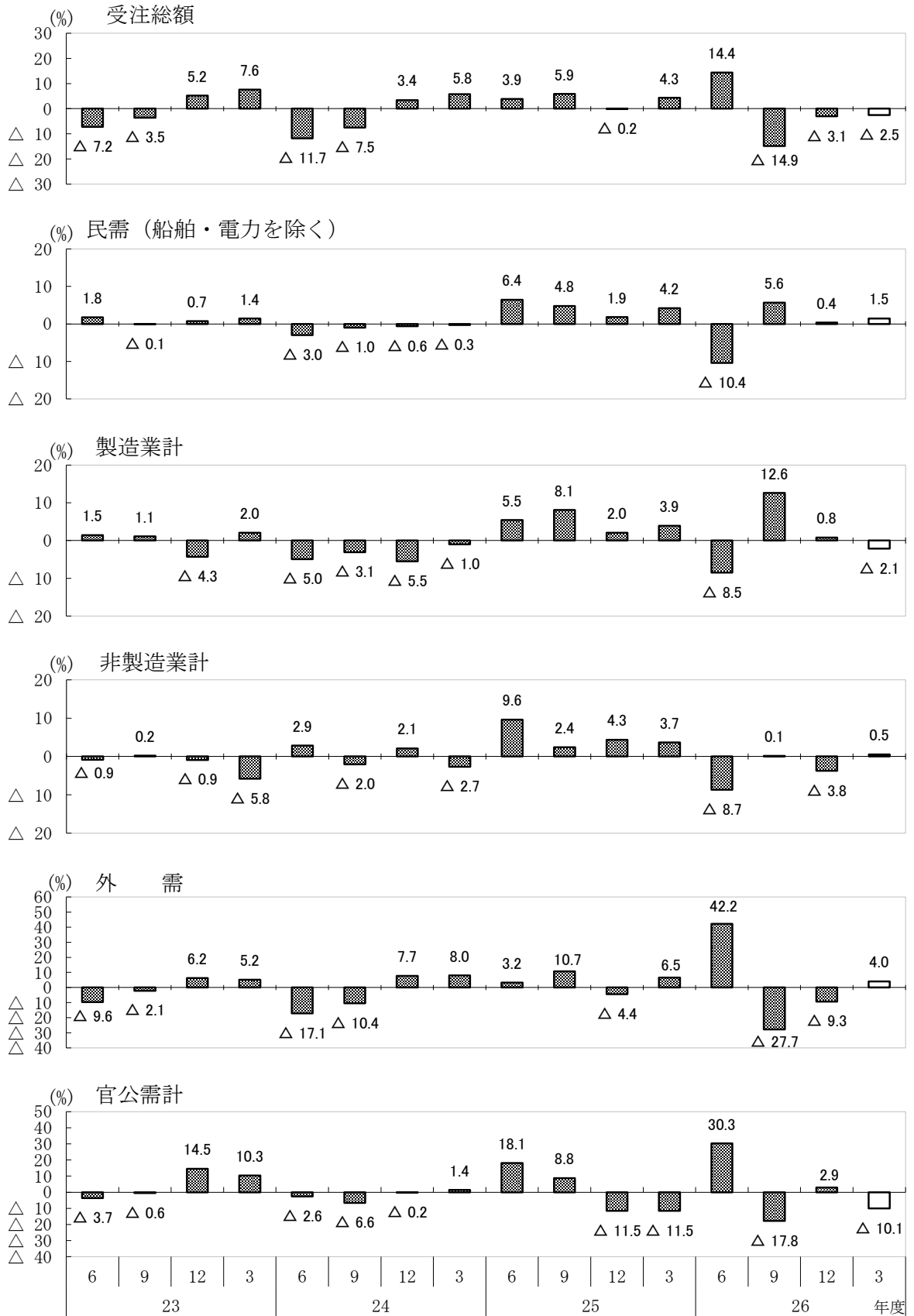
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成26年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成27年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	7,844,598	6,678,543	6,474,467	6,312,682
	民需	2,752,658	2,893,026	2,807,100	2,813,428
	（船舶を除く）	（ 2,693,019）	（ 2,851,376）	（ 2,742,042）	（ 2,784,793）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,282,396）	（ 2,411,043）	（ 2,419,608）	（ 2,455,165）
	製造業	934,341	1,052,253	1,060,505	1,037,834
	非製造業	1,837,040	1,839,386	1,770,305	1,780,041
	（船舶・電力を除く）	（ 1,390,533）	（ 1,373,723）	（ 1,364,504）	（ 1,430,972）
	官公需	937,374	770,789	793,111	713,390
	外需	3,911,147	2,826,842	2,564,366	2,667,999
	代理店	303,675	314,531	325,822	270,225
前 期 比	受注総額	14.4	△ 14.9	△ 3.1	△ 2.5
	民需	△ 10.0	5.1	△ 3.0	0.2
	（船舶を除く）	（ △ 9.9）	（ 5.9）	（ △ 3.8）	（ 1.6）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 10.4）	（ 5.6）	（ 0.4）	（ 1.5）
	製造業	△ 8.5	12.6	0.8	△ 2.1
	非製造業	△ 8.7	0.1	△ 3.8	0.5
	（船舶・電力を除く）	（ △ 6.7）	（ △ 1.2）	（ △ 0.7）	（ 4.9）
	官公需	30.3	△ 17.8	2.9	△ 10.1
	外需	42.2	△ 27.7	△ 9.3	4.0
	代理店	7.2	3.6	3.6	△ 17.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成26年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成27年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は26年10～12月3.1%減の後、27年1～3月には、2.5%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は26年10～12月3.0%減の後、27年1～3月には製造業（2.1%減）が減少するものの、非製造業（0.5%増）が増加するとみられることから、合計では0.2%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は26年10～12月0.4%増の後、27年1～3月には1.5%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,974,468	96.2	7,668,526	121.5	6,312,682
民需	3,321,362	96.0	3,189,791	113.4	2,813,428
（船舶を除く）	3,296,369	95.2	3,139,072	112.7	2,784,793
（船舶・電力を除く）	2,768,550	96.7	2,676,146	109.0	2,455,165
製造業	1,185,542	95.0	1,126,790	108.6	1,037,834
非製造業	2,135,820	97.1	2,073,775	116.5	1,780,041
（船舶・電力を除く）	1,589,493	98.8	1,570,781	109.8	1,430,972
官公需	1,023,639	96.5	987,438	138.4	713,390
外需	3,314,372	99.1	3,284,078	123.1	2,667,999
代理店	315,095	93.7	295,361	109.3	270,225

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成27年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆9,745億円であり、前年同期の実績に比べ、1.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成27年1～3月には前年同期比2.3%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（0.3%減）、非製造業（7.5%減）がともに減少するとみられることから、5.4%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.9%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成26年	10～12月	平成27年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し	
実 数	受注総額	6,722,790	6,015,365	7,668,526	7,974,468
	民需	2,972,795	2,612,700	3,189,791	3,321,362
	(船舶を除く)	(2,953,523)	(2,538,162)	(3,139,072)	(3,296,369)
	(船舶・電力を除く)	(2,475,053)	(2,241,871)	(2,676,146)	(2,768,550)
	製造業	1,047,406	1,013,763	1,126,790	1,185,542
	非製造業	1,925,389	1,598,937	2,073,775	2,135,820
	(船舶・電力を除く)	(1,432,542)	(1,239,004)	(1,570,781)	(1,589,493)
	官公需	713,985	646,332	987,438	1,023,639
	外需	2,728,161	2,430,082	3,284,078	3,314,372
	代理店	307,849	326,251	295,361	315,095
前 年 同 期 比	受注総額	0.7	△ 1.2	△ 2.3	1.6
	民需	3.5	△ 1.9	△ 5.4	△ 1.5
	(船舶を除く)	(4.5)	(△ 4.2)	(△ 4.3)	(0.4)
	(船舶・電力を除く)	(2.4)	(△ 2.6)	(△ 0.9)	(2.5)
	製造業	10.2	8.6	△ 0.3	4.9
	非製造業	0.2	△ 7.6	△ 7.5	△ 4.8
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.7)	(△ 9.6)	(△ 1.2)	(0.0)
	官公需	△ 19.7	△ 2.5	△ 1.7	1.9
	外需	3.7	△ 1.0	3.5	4.4
	代理店	9.0	5.9	0.4	7.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

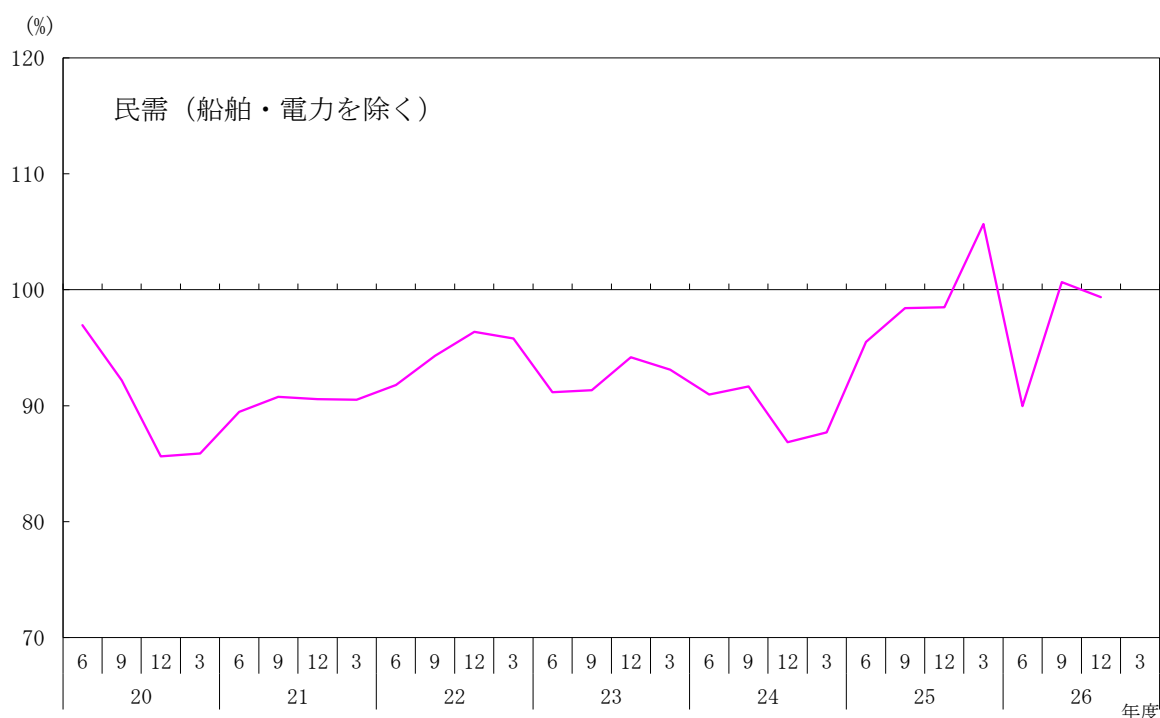
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成26年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では90.5%と100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ11.0ポイント低下した(第3表)。

民需(94.4%)は同12.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(99.4%)は同1.3ポイント低下した。製造業(98.2%)は同4.7ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(100.0%)は同0.5ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整済)



(備考) 達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整済)

(単位：%)

需要者	期	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		107.4	96.5	101.5	90.5	96.2
民需		111.0	87.0	106.7	94.4	96.0
(船舶を除く)		(110.2)	(85.9)	(105.5)	(94.2)	(95.2)
(船舶・電力を除く)		(105.7)	(90.0)	(100.7)	(99.4)	(96.7)
製造業		97.8	84.0	102.9	98.2	95.0
非製造業		117.9	89.6	108.5	93.2	97.1
(船舶・電力を除く)		(109.1)	(96.0)	(100.5)	(100.0)	(98.8)
官公需		100.5	94.1	96.0	99.3	96.5
外需		102.3	107.5	102.8	87.0	99.1
代理店		96.4	95.9	99.9	85.4	93.7

3期平均は平成26年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成27年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（44.5%増）、工作機械（32.8%増）、重電機（15.4%増）、船舶（3.7%増）及び電子・通信機械（1.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（15.1%減）、原動機（6.3%減）、道路車両（0.8%減）及び産業機械（0.6%減）で減少する見通しになっている。

（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成26年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成27年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	701,445	607,675	795,314	884,265
	重 電 機	632,549	474,949	649,085	614,225
	電子・通信機械	1,990,402	1,897,333	2,407,813	2,417,737
	産 業 機 械	1,987,618	1,697,160	2,109,908	2,301,099
	工 作 機 械	309,711	338,150	350,319	331,164
	鉄 道 車 両	149,502	117,238	219,926	162,479
	道 路 車 両	280,702	275,916	272,105	271,637
	航 空 機	371,405	221,917	542,248	546,508
	船 舶	299,456	385,027	626,769	445,354
	合 計	6,722,790	6,015,365	7,892,154	7,974,468
前 年 同 期 比	原 動 機	2.9	21.7	△ 6.3	4.2
	重 電 機	16.1	△ 16.9	15.4	9.2
	電子・通信機械	△ 6.8	△ 4.5	1.3	1.7
	産 業 機 械	2.3	△ 3.5	△ 0.6	8.4
	工 作 機 械	34.5	31.2	32.8	25.5
	鉄 道 車 両	5.8	△ 24.0	44.5	6.8
	道 路 車 両	15.4	10.5	△ 0.8	△ 1.0
	航 空 機	△ 4.0	△ 2.9	△ 15.1	△ 14.4
	船 舶	△ 18.5	0.7	3.7	△ 26.3
	合 計	0.7	△ 1.2	0.6	1.6

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 26 年 10～12 月の機種別達成率をみると、道路車両（102.3%）が前期と比べ 7.8 ポイント、工作機械（109.7%）が同 3.2 ポイント上昇した。

反面、重電機（82.3%）が同 47.3 ポイント、船舶（82.8%）が同 36.0 ポイント、原動機（84.0%）が同 25.9 ポイント、鉄道車両（77.4%）が同 15.7 ポイント、産業機械（83.1%）が同 14.3 ポイント、航空機（97.6%）が同 5.8 ポイント、電子・通信機械（100.9%）が同 0.8 ポイント低下した。（第 5 表）

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成25年 10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	89.5	116.7	75.9	109.9	84.0
重 電 機	105.7	100.1	105.2	129.6	82.3
電子・通信機械	99.6	95.2	96.2	101.7	100.9
産 業 機 械	92.1	95.5	94.5	97.4	83.1
工 作 機 械	103.3	97.4	101.2	106.5	109.7
鉄 道 車 両	113.1	72.6	235.6	93.1	77.4
道 路 車 両	104.7	123.6	103.7	94.5	102.3
航 空 機	69.0	130.1	96.7	103.4	97.6
船 舶	168.4	114.6	220.6	118.8	82.8
合 計	98.4	101.5	102.7	103.7	90.5

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成26年12月調査）
平成27年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	884,265	614,225	2,417,737	2,301,099	331,164	受 計
民 需	469,022	287,760	1,373,613	882,080	115,450	民 計
製 造 業	139,806	65,240	376,982	449,967	111,900	製 計
非 製 造 業	329,216	222,520	996,631	432,113	3,550	非 計
内 電 力 業	304,046	168,845	29,022	25,906	0	電 力
官 公 需	21,381	86,316	412,178	186,443	100	官 計
外 需	391,876	142,192	609,728	1,122,063	212,094	海 外
代 理 店	1,986	97,957	22,218	110,513	3,520	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	162,479	271,637	546,508	445,354	7,974,468	受 計
民 需	72,934	64,895	30,615	24,993	3,321,362	民 計
製 造 業	9,110	721	25,331	6,485	1,185,542	製 計
非 製 造 業	63,824	64,174	5,284	18,508	2,135,820	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	527,819	電 力
官 公 需	3,064	6,249	224,404	83,504	1,023,639	官 計
外 需	85,736	142,556	271,270	336,857	3,314,372	海 外
代 理 店	745	57,937	20,219	0	315,095	代 理 店